2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月13日

上場会社名	パス株式会社		上場取引所　東
コード番号	3840	ＵＲＬ　https://www.pathway.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役CEO	（氏名）松尾　孝之	
問合せ先責任者	（役職名）取締役	（氏名）星　淳行	ＴＥＬ　03-6823-6664
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	599	22.3	△154	―	△157	―	△152	―
2025年３月期第１四半期	490	△13.1	△51	―	△45	―	△47	―

（注）包括利益　2026年３月期第１四半期　△152百万円（－%）　　2025年３月期第１四半期　△47百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	△2.06	―
2025年３月期第１四半期	△0.82	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年３月期第１四半期	3,310	2,546	76.5	33.48
2025年３月期	3,252	2,474	75.5	33.47

（参考）自己資本　　2026年３月期第１四半期　　2,532百万円　　2025年３月期　　2,456百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年３月期	―				
2026年３月期（予想）		0.00	―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,419	96.1	24	―	13	―	11	―	0.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	75,645,036株	2025年３月期	73,377,036株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	－株	2025年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	74,334,509株	2025年３月期１Ｑ	58,709,516株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、米国新政権による保護貿易主義政策への転換により、戦後の自由貿易体制を基軸とした世界経済システムが大きく転換する局面を迎えており、国際貿易の停滞とともに世界的なインフレーションの再燃も懸念されております。

一方、日本経済においては、米価格の高騰をはじめとした物価高基調の中、消費者の節約傾向が広がり、個人消費に伸び悩みが見られました。また設備投資面については、EVや半導体関連、またデータセンターなどAI関連分野への投資は引き続き拡大傾向にあるものの、米国の関税政策の影響による将来的な不透明感から今後、弱含みとなることも予想され、総じて日本経済は、世界経済動向に大きく左右されるリスクが高まってきております。

かかる経済環境において、当社グループでは、2024年11月26日に持続的な高成長を実現していくことを戦略的なテーマとした、新中期経営計画（以下、当計画）を発表いたしました。当計画の実質的なスタート年度となる2026年３月期においては、従来からの中核事業であるコスメ事業、ビューティ＆ウエルネス事業及び再生医療関連事業の収益性の改善を一層推進していくとともに前連結会計年度において新たに創設した成長戦略事業となるAI・テクノロジー事業、マーケット・エクスパンション事業及びインベストメント事業について、事業の急速な拡大を実現するための施策を講じてまいります。その第１四半期となる当期においては、コスメ事業において、従来の夏場の需要に強い商品ラインナップに加え、オールシーズンでの需要が見込まれる新商品をリリースし、従来からの顧客層への当社製品のニーズ拡大の施策を推進いたしました。またビューティ＆ウエルネス事業においては、自社ブランド新商品のリリースを行い収益性の改善を図りました。再生医療関連事業においては、細胞加工製品の将来的な需要拡大に備え新たに細胞培養加工施設を開所、事業免許の取得を完了し、本格的な生産を開始することで今後の長期的な収益拡大のための準備を進めました。一方、新たな成長戦略事業におきましては、AI・テクノロジー事業を担う株式会社三和製作所では、除染土壌の処理に必要な機器及び外食産業向け製造機器の開発プロジェクトが最終段階に至り、今後の受注に対する生産の準備に着手いたしました。インベストメント事業におきましては、将来的にエネルギー関連施設を中心とした投資及び開発事業を展開していくため、2025年５月16日に宅建免許を取得いたしました。またマーケット・エクスパンション事業におきましては、当期において、将来的なSNSメディアでの広告活動の中心となるVtuberタレントの育成に注力いたしました。

これらの結果、当期の経営成績は、売上高599,351千円（前年同期比109,251千円増）、営業損失154,894千円（前年同期は51,621千円の営業損失）、経常損失157,221千円（前年同期は45,515千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失152,788千円（前年同期は47,927千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

また、当期におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

（コスメ事業）

当社グループの中核事業であるコスメ事業につきましては、前第１四半期連結累計期間（以下、前年同期）と比較し、従来からのヒット商品である「Ex:BEAUTE」冷感コスメシリーズが引き続き好調に推移いたしました。さらに既存商品の「クールフィットカバーパウダー」や新たに発売した「クールフィニッシングルース」が順調に販売数を伸ばしたことにより、売上高が大きく増加いたしました。また売上高に占めるECモールでの販売の比率が増加したことにより、粗利率についても改善することができました。しかしながら、営業戦略上、当社製品の認知度を高めるとともに、今後、ロイヤルカスタマーの継続的増加を図り、LTV（顧客生涯価値）を高めるための戦略的マーケティング施策の一環として、上半期に販売費を意図的に傾斜配分したことから販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、コスメ事業については、売上高268,963千円（前年同期比72,578千円増）、営業損失28,899千円（前年同期は1,011千円の営業利益）となりました。

（ビューティ＆ウエルネス事業）

コスメ事業と並び当社グループの中核事業であるビューティ＆ウエルネス事業につきましては、前期に引き続き自社製品である「スピード・シェープ」並びに「歩トレパット」の販売が好調であり売上高は前年同期と比較し約10%以上増加するとともに売上高に対する自社製品の割合が増加した影響により、粗利率も改善いたしました。一方、販売費及び一般管理費については、将来的な販売チャネル拡大施策のための人員増などの先行支出により増加いたしました。

以上の結果、ビューティ＆ウエルネス事業については、売上高214,641千円（前年同期比21,007千円増）、営業損失11,913千円（前年同期は9,340千円の営業損失）となりました。

（再生医療関連事業）

再生医療関連事業につきましては、2025年４月８日に兵庫県尼崎市に新設した細胞培養加工施設が「特定細胞加工物製造許可」を取得、今後の需要拡大に備えた本格的な製造を開始いたしました。業績面におきましては、新たな販売チャネル拡大として推進している美容サロン向けにリリースした新商品の販売と化粧品等のOEMの受託は、堅調であったものの化粧品原料販売については、回復が遅れました。また粗利率の高い化粧品原料販売の売上比率の低下により、粗利率が低下いたしました。販売費及び一般管理費については、新たな細胞培養加工施設の開設に伴う人員増加などの先行支出が生じたことから、増加いたしました。

以上の結果、再生医療関連事業については、売上高95,057千円（前年同期比3,790千円減）、営業損失22,492千円（前年同期は1,902千円の営業利益）となりました。

（サスティナブル事業）

サスティナブル事業については、当期において、当セグメント事業の中核事業としている微細藻類事業においては、豊富な栄養・健康成分を含み将来的に有力な商品化が期待できるスピルリナ（注１）や将来的に医薬品や化粧品原料として有望視されているチノリモ（注２）の高濃度培養の実現化に成功するなど研究開発において、着実な進展がありました。またもう一方の中核事業である「Kaginowa」プロジェクトにおいては、A’Culture株式会社と業務提携契約を締結し、カギケノリの将来的な量産化のためのステップとして、陸上の屋外における養殖実証実験を開始いたしました。当実験が成功した場合、安価で大量なカギケノリの生産可能性が高まるものと見込まれます。

一方、前連結会計年度から新たに当事業セグメントの事業として加わった、環境機器等の販売については、当期の販売を予定していた環境機器であるバイオコンポスター（注３）のメーカーからの納入が当初の予定より遅れたことにより、販売時期が第２四半期以降に遅延することになりました。

以上の結果、サスティナブル事業については、売上高60千円(前年同期比1,172千円減）、営業損失14,372千円（前年同期は15,679千円の営業損失）となりました。

（注１）アルカリ性の湖沼などに生息するシアノバクテリアであり、人間の体内でビタミンAに変換されるβ-カロテンや抗酸化作用などを持つゼアキサンチンといったカロテノイドを多く含んでおり、サプリメントやお菓子などの着色剤としても利用されております。

（注２）多糖類を分泌する海産の単細胞紅藻であり、医薬、化粧品用途の応用が期待されております。

（注３）菌を活用した食物残渣処理装置。外食産業、医療機関における廃棄物処理に活用が期待されております。

（マーケット・エクスパンション事業）

マーケット・エクスパンション事業（以下、同事業）については、前連結会計年度において、新たに株式会社RIDOS（以下、同社）を設立し、同事業を開始いたしました。同事業においては、SNSやライブ配信プラットホームにて活動するライバーやタレントのマネジメントを行い、その影響力を活用し、商品やサービスを効果的にプロモーションする「リアルライブ」並びに「ライブコマース」及び「インフルエンサー・マーケティング」に特化した事業展開をすすめることで、当社グループの各事業セグメント間のシナジーを更に強化するとともに、他社の広告代理の請負を行っていく予定です。当期につきましては、実質的に事業開始初年度でもあり、今後の事業展開のための準備期間と位置づけ、SNSやライブ配信プラットホームにて活動するライバーの養成に注力いたしました。一方、同社が運営するVtuber及びインフルエンサーのマネジメント事務所「NoLiveNoLife」の所属タレント「妃乃カトレア」のYoutubeチャンネル登録者が2025年４月時点において、1万人を突破し、その後も順調に登録者が増加するなど当初の予想を上回る成果も残すことができました。しかしながら、今期については、本格的な事業展開にはまだ至っておらず、費用が先行する状況となりました。

以上の結果、マーケット・エクスパンション事業については、売上高429千円、営業損失10,722千円となりました。

なお、前第３四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

（インベストメント事業）

インベストメント事業については、前連結会計年度（以下、前期）より事業を開始し、今後、系統用蓄電池、データセンターやエネルギー関連施設に対する開発や投資を中心として事業を展開してまいります。当社は、当期において、その事業展開にあたって必要となる宅建免許を2025年５月16日に取得いたしました。なお現時点においては、前期に取得した静岡県河津町に所在する不動産に設定している地上権からの地代収益事業のみとなっております。

以上の結果、インベストメント事業については、売上高9,999千円、営業利益8,280千円となりました。

なお、前第３四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

（AI・テクノロジー事業）

AI・テクノロジー事業につきましては、前連結会計年度、2025年２月28日に株式会社三和製作所（以下、三和製作所）を完全子会社化し、本格的に事業を開始いたしました。三和製作所が担うAI・テクノロジー事業は、当社グループの将来的な成長戦略の中核となるものと位置づけております。三和製作所がAI・テクノロジー事業を展開するにあたって、取り扱う製品は、食品製造検査機器、放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボット等であり、なかでも、放射線測定装置は、リアルタイムでトリチウム濃度が測定できるため、ALPS処理水の海洋放出をより効果的に管理できる装置となっております。これら放射線測定装置並びに放射性物質除去調査ロボットは、東日本大震災後、福島第一原発事故の廃炉作業など、大規模で長期的な作業における活躍が期待されており、それに伴い、三和製作所の事業規模についても今後、大幅に拡大していくことを見込んでおります。

また現在、福島県内に一時的に保管されている除染土壌は東京ドーム約11杯分（約1,400万㎥）を2045年までに最終処分することが法律で定められおり、それらの土壌除染を速やかに処理していくことが喫緊の課題となっております。三和製作所は、これらの課題に対処するため、より効率性の高い除染を可能とする新型土壌汚染洗浄装置を2025年４月に開発することに成功し、今後の活用が期待されております。一方、当期における業績については、複数の大型案件プロジェクトが現在、仕掛中となっていることから、当期の業績には反映されておりません。以上の結果、AI・テクノロジー事業については、売上高10,199千円、営業損失36,148千円となりました。

なお、前第４四半期連結会計期間より、新たに当社グループの事業となったため、前年同期との比較は記載しておりません。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は1,437,924千円となり、前連結会計年度末に比べ102,332千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が97,880千円減少したことによるものです。

固定資産は1,872,445千円となり、前連結会計年度末に比べ160,415千円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が167,052千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は3,310,370千円となり、前連結会計年度末に比べ58,082千円増加いたしました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は555,102千円となり、前連結会計年度末に比べ2,726千円減少いたしました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金が1,628千円減少したことによるものであります。

固定負債は208,674千円となり、前連結会計年度末に比べ10,906千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が8,811千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は763,777千円となり、前連結会計年度末に比べ13,633千円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は2,546,592千円となり、前連結会計年度末に比べ71,715千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を152,788千円計上した一方で、新株予約権の行使により資本金が114,643千円、資本剰余金が114,643千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率76.5％（前連結会計年度末は75.5％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年５月13日に公表いたしました業績予想から修正を行っておりません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失208,368千円、親会社株主に帰属する当期純損失276,771千円、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナス538,514千円を計上し、当第１四半期連結累計期間においても営業損失154,894千円、親会社株主に帰属する四半期純損失152,788千円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、以下の対策を講じてまいります。

①　各事業領域の収益性及び将来性の評価に基づく事業ポートフォリオの見直し

各事業領域の収益性及び将来性について、多角的な分析による評価を行った上、最も収益性や将来的に事業の成長が可能なグループ全体の事業ポートフォリオを策定し、必要に応じて事業領域の組替えを実施してまいります。

②　既存の事業における低収益構造の抜本的改革

上記の事業ポートフォリオの見直しとともに、低収益事業についてはマーケティング戦略、商品開発、サプライチェーン、販売体制、コスト面や組織面など多角的に低収益要因の分析を行い、対策案を策定、実施し低収益構造の抜本的な改革を実施してまいります。

③　コスメ事業及びビューティ＆ウエルネス事業における販売戦略の転換

コスメ事業については、ロイヤルカスタマーの増加を図り、さらなる新規顧客を獲得するために、メディアミックス戦略を実施し、収益拡大を進めてまいります。一方、ビューティ＆ウエルネス事業については、従来からの独自のマーケティングによる競争優位性のある自社開発商品投入による成功事例をふまえ、今後も市場のニーズを的確にとらえた自社開発商品の新規投入の拡大及び効果的なブランド戦略を実施していくことによって、一層の売上増大を図ってまいります。

④　再生医療関連事業における先端技術を活用した新商品の開発による収益の拡大

再生医療関連事業については、2025年６月25日における「RMDC、東京医科大学 落谷孝広教授と共同研究開始のお知らせ」の開示のとおり、ヒト由来の原料を利用した化粧品をコスメ事業とのシナジー効果を最大限に活用し開発をすすめ、収益拡大へとつなげてまいります。なお再生医療関連事業においては、将来的により市場の拡大が期待できる細胞培養加工事業に注力していく予定となっております。以上の状況をふまえると当第１四半期連結累計期間における業績の影響が、将来的な事業展開に与える影響は一時的なものであり、今後、業績回復は充分可能なものであると認識しております。

⑤　サスティナブル事業への投資の継続と収益化

サスティナブル事業においては、当社グループが現在進めている微細藻類由来の希少原料並び革新的な環境器機開発への積極的な投資を行い、競合他社に対する技術的優位性を確保し、世界的に喫緊な課題となっているCO_2削減及び環境問題に対する効果的なソリューションを提供することによって、当分野における先行者利益を確保してまいります。

⑥　インベストメント事業による収益の安定化並びに多角的収益源の確保

当社グループは、2024年11月に実施した第三者割当増資において、静岡県河津町に所在する地上権付土地の現物出資を受けました。以後、当社グループにおいては、この地上権から安定した収益を確保しております。また当社グループでは、今後、再生可能エネルギー施設をはじめとした不動産物件の売買、仲介等についても事業範囲を拡大し、より収益源の多角化を図ってまいります。

⑦　AI・テクノロジー事業分野における収益の拡大

当社グループでは、2025年２月に株式会社三和製作所の完全子会社化を完了し、AI・テクノロジー事業に参入いたしました。当分野は、労働力不足が大きな課題となる昨今の社会状況において、有効なソリューションを提供していくものであり、今後、巨大な市場となっていくことが見込まれております。当社グループでは、この市場拡大に伴い、同事業における大幅な収益拡大を進めてまいります。

⑧　新規事業分野の開拓

収益性が高く将来の事業成長の蓋然性が高いと判断した新規事業の企画については、資本に与えるインパクトのリスク評価を充分に行った上でリスクキャパシティの範囲内においては、積極的に投資を行い、将来的な事業発展の余地を開拓してまいります。

⑨　財務基盤の一層の強化と事業上における多角的なリスクマネジメントの徹底

当社グループとしては財務基盤の強化ための資本政策を進めており、2022年４月に発行した第12回新株予約権の行使により自己資本の強化を行い、さらに前連結会計年度においては、第三者割当増資並びに第16回、第17回、第18回、第19回の新株予約権の発行を実施し、自己資本強化並びに手元流動性の充分な確保によって一層の財務基盤の強化を行いました。一方、事業の運営面においては、自己資本毀損に対するリスクを多面的な領域で定量的に評価し、事業継続上必要な自己資本確保のため適切なリスクマネジメントを徹底してまいります。

当社グループとしては、以上のような効果的な対策を講じていることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,663	56,783
受取手形及び売掛金	233,472	220,702
商品及び製品	751,925	826,118
仕掛品	22,137	21,835
原材料及び貯蔵品	57,355	56,728
預け金	179,083	139,083
その他	144,601	119,683
貸倒引当金	△2,980	△3,010
流動資産合計	1,540,257	1,437,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	278,833	278,634
減価償却累計額	△96,011	△97,929
建物及び構築物（純額）	182,821	180,704
機械装置及び運搬具	260,130	260,130
減価償却累計額	△130,241	△136,339
機械装置及び運搬具（純額）	129,888	123,790
工具、器具及び備品	213,551	225,045
減価償却累計額	△176,473	△180,569
工具、器具及び備品（純額）	37,078	44,475
土地	551,097	551,097
建設仮勘定	524,032	691,084
有形固定資産合計	1,424,918	1,591,151
無形固定資産		
のれん	241,056	224,879
ソフトウエア	6,209	6,732
その他	161	137
無形固定資産合計	247,428	231,749
投資その他の資産		
長期未収入金	132,741	129,447
敷金及び保証金	36,499	46,439
その他	16,334	16,254
貸倒引当金	△145,891	△142,597
投資その他の資産合計	39,684	49,543
固定資産合計	1,712,030	1,872,445
資産合計	3,252,288	3,310,370

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,128	147,006
短期借入金	95,000	95,000
１年内返済予定の長期借入金	41,786	40,158
未払金	118,451	208,488
未払法人税等	6,958	744
賞与引当金	17,180	13,503
その他	96,324	50,200
流動負債合計	557,829	555,102
固定負債		
長期借入金	156,606	147,794
資産除去債務	10,389	10,463
その他	52,585	50,416
固定負債合計	219,581	208,674
負債合計	777,410	763,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,851,763	1,966,406
資本剰余金	2,912,688	3,027,331
利益剰余金	△2,308,176	△2,460,964
株主資本合計	2,456,275	2,532,774
新株予約権	18,601	13,818
純資産合計	2,474,877	2,546,592
負債純資産合計	3,252,288	3,310,370

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	490,100	599,351
売上原価	224,603	269,383
売上総利益	265,496	329,967
販売費及び一般管理費	317,117	484,862
営業損失（△）	△51,621	△154,894
営業外収益		
受取利息	0	14
受取家賃	300	300
助成金収入	4,356	－
その他	1,586	846
営業外収益合計	6,242	1,161
営業外費用		
支払利息	－	1,949
為替差損	－	5
株式交付費	40	624
その他	96	909
営業外費用合計	136	3,488
経常損失（△）	△45,515	△157,221
特別利益		
新株予約権戻入益	－	3,376
特別利益合計	－	3,376
特別損失		
減損損失	1,125	－
特別損失合計	1,125	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△46,640	△153,844
法人税、住民税及び事業税	1,317	647
法人税等調整額	△30	△1,704
法人税等合計	1,286	△1,056
四半期純損失（△）	△47,927	△152,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	－
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△47,927	△152,788

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純損失（△）	△47,927	△152,788
四半期包括利益	△47,927	△152,788
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,927	△152,788
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コスメ事業	ビューティ＆ウエルネス事業	再生医療関連事業	サスティナブル事業	マーケット・エクスパンション事業	インベストメント事業	ＡＩ・テクノロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	196,384	193,634	98,848	1,232	－	－	－	490,100	－	490,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	196,384	193,634	98,848	1,232	－	－	－	490,100	－	490,100
セグメント利益又は損失（△）	1,011	△9,340	1,902	△15,679	－	－	－	△22,106	△29,515	△51,621

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	コスメ事業	ビューティ＆ウエルネス事業	再生医療関連事業	サスティナブル事業	マーケット・エクスパンション事業	インベストメント事業	ＡＩ・テクノロジー事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	268,963	214,641	95,057	60	429	9,999	10,199	599,351	－	599,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	268,963	214,641	95,057	60	429	9,999	10,199	599,351	－	599,351
セグメント利益又は損失（△）	△28,899	△11,913	△22,492	△14,372	△10,722	8,280	△36,148	△116,267	△38,627	△154,894

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去等によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2024年４月１日　至　2024年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当第１四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が73,068千円、資本剰余金が73,068千円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金が1,207,674千円、資本剰余金が2,163,794千円となっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当第１四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金が114,643千円、資本剰余金が114,643千円増加しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間末において資本金が1,966,406千円、資本剰余金が3,027,331千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
減価償却費	1,869千円	12,775千円
のれんの償却額	6,246	16,177